

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成17年11月
(第1回訂正分)

株式会社バルク

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成17年11月24日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成17年11月10日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,100株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し100株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成17年11月22日開催の取締役会において決議したため、また、平成17年11月22日開催の取締役会において第12期事業年度の間接連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の間接連結財務諸表及び第12期事業年度の間接会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の間接財務諸表が承認されたため、これらに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には____を付し、ゴシック体で表記しております。（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他及び2 財務諸表等 (3) その他」については____を省略し、明朝体で表記しております。）

カラーページの訂正

2 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

< 欄内の数値の訂正 >

「第11期（平成17年3月期）」の「自己資本利益率（％）」の欄：「33.2」を「21.6」に訂正

(2) 提出会社の経営指標等

< 欄内の数値の訂正 >

「第7期（平成13年3月期）」の「自己資本利益率（％）」の欄：「9.2」を「9.3」に訂正

「第9期（平成15年3月期）」の「自己資本利益率（％）」の欄：「4.6」を「4.5」に訂正

「第11期（平成17年3月期）」の「自己資本利益率（％）」の欄：「29.7」を「19.4」に訂正

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

< 欄外注記の訂正 >

平成17年11月10日開催の取締役会決議によっております。

(注) 1. の番号及び2. の全文削除

2【募集の方法】

平成17年12月2日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成17年11月22日開催の取締役会において決定された発行価額（374,000円）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

< 欄内の数値の訂正 >

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額（円）」の欄：「420,750,000」を「411,400,000」に訂正
「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「210,375,000」を「205,700,000」に訂正
「計（総発行株式）」の「発行価額の総額（円）」の欄：「420,750,000」を「411,400,000」に訂正
「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「210,375,000」を「205,700,000」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

3. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、平成17年11月22日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。
5. 仮条件（440,000円～480,000円）の平均価格（460,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は506,000,000円となります。

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

< 欄内の数値の訂正 >

「発行価額（円）」の欄：「未定（注）2.」を「374,000」に訂正
「資本組入額（円）」の欄：「未定（注）2.」を「187,000」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
仮条件は、440,000円以上480,000円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成17年12月2日に引受価額と同時に決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状況、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見並びに需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規公開株式に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。
需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成17年11月24日に公告した商法上の発行価額（374,000円）及び平成17年12月2日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
7. 引受価額が発行価額（374,000円）を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4【株式の引受け】

< 欄内の数値の訂正 >

「引受株式数（株）」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「楽天証券株式会社752、みずほ証券株式会社96、松井証券株式会社96、日興シティグループ証券株式会社36、水戸証券株式会社24、イー・トレード証券株式会社24、三菱UFJ証券株式会社12、リテラ・クリア証券株式会社12、東海東京証券株式会社12、岡三証券株式会社12、東洋証券株式会社12、IPO証券株式会社12」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

1. 上記引受人と発行価格決定日（平成17年12月2日）に元引受契約を締結する予定であります。
2. 引受人は、上記引受株式数のうち、10株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

（注）1. の全文削除

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

< 欄内の数値の訂正 >

「払込金額の総額（円）」の欄：「455,400,000」を「465,520,000」に訂正

「差引手取概算額（円）」の欄：「440,400,000」を「450,520,000」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件（440,000円～480,000円）の平均価格（460,000円）を基礎として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額450,520千円については、インターネットリサーチシステムの増強、コンサルティングツールの開発、事業拡大のための運転資金等に充当することを想定しております。

第2【売出要項】

1【売出株式】

< 欄内の数値の訂正 >

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「45,000,000」を「46,000,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「45,000,000」を「46,000,000」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

3. 売出価額の総額は、仮条件（440,000円～480,000円）の平均価格（460,000円）で算出した見込額であります。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

< 欄内の数値の訂正 >

「第11期 平成17年3月」の「自己資本利益率(%)」の欄：「33.2」を「21.6」に訂正

(2) 提出会社の経営指標等

< 欄内の数値の訂正 >

「第7期 平成13年3月」の「自己資本利益率(%)」の欄：「9.2」を「9.3」に訂正

「第9期 平成15年3月」の「自己資本利益率(%)」の欄：「4.6」を「4.5」に訂正

「第11期 平成17年3月」の「自己資本利益率(%)」の欄：「29.7」を「19.4」に訂正

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

< 欄内の数値の訂正 >

「本社(東京都中央区)」の「帳簿価額」の「ソフトウェア(千円)」の欄：「22,929」を「22,247」に訂正

「本社(東京都中央区)」の「帳簿価額」の「合計(千円)」の欄：「22,929」を「22,247」に訂正

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの実施体制及び取組み

会社の機関の基本説明

当社は、委員会等設置会社ではなく、「監査役制度」採用会社であります。現在、取締役は6名（うち、非常勤取締役3名）、監査役2名（うち、非常勤監査役1名）であります。当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図るとともに、経営の健全性の維持・強化を図っております。また、取締役、監査役およびその他関連する重要な組織の長などをもって構成される経営会議を設置し、原則毎月1回の開催により、取締役会の定める基本方針に基づき経営に関する個々の業務執行を決定しております。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(省略)					
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		17,567		23,022	
2. 短期借入金		12,500		-	
3. 一年内返済予定長期借入金		2,004		7,644	
4. 未払金		5,740		13,324	
5. 未払費用		4,888		14,144	
6. 預り金		3,193		9,341	
7. 未払法人税等		1,927		61,826	
8. 未払消費税等		4,757		23,824	
9. 新株引受権		1,500		1,300	
10. 賞与引当金		-		1,118	
流動負債合計		54,078	24.5	155,545	24.6
(省略)					
(資本の部)					
資本金	1	138,501	62.9	243,751	38.5
資本剰余金		7,500	3.4	112,950	17.9
利益剰余金		11,512	5.2	83,855	13.3
資本合計		134,488	61.1	440,557	69.7
負債、少数株主持分及び資本合計		220,272	100.0	632,101	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			535,178	100.0	1,030,805	100.0
売上原価			338,089	63.2	536,688	52.0
売上総利益			197,089	36.8	494,117	48.0
販売費及び一般管理費	1		200,765	37.5	334,842	32.5
営業利益又は営業損失 ()			3,676	0.7	159,274	15.5
営業外収益						
1. 受取利息		77			9	
2. 助成金収入		-			740	
3. 雑収入		148	225	0.1	1,292	2,042
営業外費用						
1. 支払利息		504			547	
2. 為替差損		-			690	
3. 新株発行費償却		-			4,792	
4. 雑損失		1,003	1,507	0.3	1,004	7,034
経常利益又は経常損失 ()			4,958	0.9	154,282	15.0
特別損失						
1. 貸倒損失		256			-	
2. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		-	256	0.1	13,300	13,300
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			5,215	1.0	140,982	13.7
法人税、住民税及び事業 税		1,927			60,253	
法人税等調整額		183	1,743	0.3	14,639	45,614
当期純利益又は当期純損 失()			6,958	1.3	95,368	9.3

(2) 【その他】

連結ベースの最近の経営成績及び財政状態の概況

平成17年11月22日の取締役会において承認された第12期事業年度の中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の中間連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であり中間監査報告書は受領しておりません。

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		231,698	
2. 受取手形及び売掛金		236,899	
3. 仕掛品		3,953	
4. 貯蔵品		1,946	
5. 前払費用		1,208	
6. 繰延税金資産		6,115	
7. その他		1,413	
貸倒引当金		1,000	
流動資産合計		482,235	79.6
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		3,956	
減価償却累計額		861	3,094
(2) 工具器具備品		11,955	
減価償却累計額		7,840	4,115
有形固定資産合計		7,209	1.2

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		20,984	
(2) ソフトウェア仮勘定		23,100	
(3) 連結調整勘定		13,043	
(4) その他		398	
無形固定資産合計		57,526	9.5
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		14,000	
(2) 敷金・保証金		34,034	
(3) 繰延税金資産		9,779	
(4) その他		1,132	
投資その他の資産合計		58,946	9.7
固定資産合計		123,682	20.4
資産合計		605,917	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		18,101	
2. 短期借入金		8,334	
3. 未払金		12,061	
4. 未払費用		22,228	
5. 預り金		9,506	
6. 未払法人税等		19,367	
7. 未払消費税等		12,460	
8. 賞与引当金		1,258	
9. モニタポイント引当金		8,500	
10. 新株引受権		1,150	
11. その他		1,435	
流動負債合計		114,403	18.9
固定負債			
1. 退職給付引当金		2,508	
2. 役員退職慰労引当金		21,472	
固定負債合計		23,980	3.9
負債合計		138,384	22.8
(少数株主持分)			
少数株主持分		-	-
(資本の部)			
資本金		251,251	41.5
資本剰余金		120,600	19.9
利益剰余金		95,682	15.8
資本合計		467,533	77.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		605,917	100.0

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			583,991	100.0
売上原価			276,938	47.4
売上総利益			307,053	52.6
販売費及び一般管理費	1		275,928	47.3
営業利益			31,124	5.3
営業外収益				
1. 受取利息		1		
2. 雑収入		107	109	0.0
営業外費用				
1. 支払利息		98		
2. 雑損失		795	894	0.1
経常利益			30,339	5.2
税金等調整前中間純利益			30,339	5.2
法人税、住民税及び事業 税		17,839		
法人税等調整額		1,877	15,962	2.7
中間純利益			14,376	2.5

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			112,950
資本剰余金増加高			
1. 新株引受権の行使による 新株の発行		7,650	7,650
資本剰余金中間期末残高			120,600
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			83,855
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		14,376	14,376
利益剰余金減少高			
1. 役員賞与		2,550	2,550
利益剰余金中間期末残高			95,682

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		30,339
減価償却費		4,837
連結調整勘定償却額		434
モニタポイント引当金の増減額(減少:)		8,500
退職給付引当金の増減額(減少:)		900
賞与引当金の増減額(減少:)		140
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		4,392
受取利息及び受取配当金		1
支払利息		98
売上債権の増減額(増加:)		9,481
たな卸資産の増減額(増加:)		1,069
仕入債務の増減額(減少:)		2,634
未払消費税等の増減額(減少:)		11,364
その他資産及び負債増減額		338
役員賞与の支払額		2,550
小計		25,671
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額		98
法人税等の支払額		59,088
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		14,000
有形固定資産の取得による支出		1,366
無形固定資産の取得による支出		23,740
敷金・保証金の返還による収入		1,120
その他投資による支出		288
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入		6,330
長期借入金の返済による支出		21,149
株式の発行による収入		15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		181
現金及び現金同等物の増減額(減少額:)		71,608
現金及び現金同等物の期首残高		303,307
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	231,698

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)ベル・マーケティング・サービス (株)バルクセキュア</p> <p>上記のうち、(株)バルクセキュアについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>□ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、モニタポイントについては顧客のポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当中間連結会計期間において過去の実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当中間連結会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。</p>
<p>(4)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 役員報酬	41,578千円
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	4,392千円
(3) 賞与引当金繰入額	1,258千円
(4) モニタポイント引当金繰入額	8,500千円

2. 当社グループの売上高(営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年9月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	231,698
現金及び現金同等物	231,698

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料	(千円)
1年内	5,505
1年超	23,049
合計	<u>28,554</u>

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	14,000 千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高	311,229	277,211	588,440	4,448	583,991
営業費用	204,828	259,718	464,546	88,320	552,867
営業利益	106,400	17,492	123,893	92,768	31,124

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISMS認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業 . . . 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は88,320千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	101,417.33円
1株当たり中間純利益金額	3,118.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益(千円)	14,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	14,376
期中平均株式数(株)	4,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式505株)及び第1回新株引受権付無担保社債(普通株式1,150株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
		(省略)			
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備		2,465		3,136	
減価償却累計額		468	1,996	664	2,471
(2)工具器具備品		7,167		10,569	
減価償却累計額		4,495	2,671	5,889	4,680
有形固定資産合計			4,668		7,151
			2.6		1.2
		(省略)			

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			378,190	100.0	841,636	100.0	
売上原価			244,013	64.5	434,409	51.6	
売上総利益			134,176	35.5	407,227	48.4	
販売費及び一般管理費	1		151,808	40.1	271,290	32.2	
営業利益又は営業損失 ()			17,632	4.6	135,936	16.2	
(省略)							
特別損失							
1. 貸倒損失		256			-		
2. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		-	256	0.1	13,300	13,300	1.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			18,447	4.9	118,531	14.1	
法人税、住民税及び事 業税		290			50,878		
法人税等調整額		183	106	0.0	13,506	37,372	4.5
当期純利益又は当期純 損失()			18,554	4.9	81,158	9.6	
前期繰越損失()			1,479		20,033		
当期末処分利益又は当 期末処理損失()			20,033		61,125		

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">18,600千円</td></tr> <tr><td>(2) 給与手当</td><td style="text-align: right;">20,153千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与</td><td style="text-align: right;">7,247千円</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,963千円</td></tr> <tr><td>(5) 法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,368千円</td></tr> <tr><td>(6) 旅費交通費</td><td style="text-align: right;">11,151千円</td></tr> <tr><td>(7) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">12,535千円</td></tr> <tr><td>(8) 支払手数料</td><td style="text-align: right;">13,741千円</td></tr> <tr><td>(9) 委託管理料</td><td style="text-align: right;">8,147千円</td></tr> <tr><td>(10) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,533千円</td></tr> <tr><td>(11) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,389千円</td></tr> <tr><td>(12) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	18,600千円	(2) 給与手当	20,153千円	(3) 賞与	7,247千円	(4) 退職給付費用	2,963千円	(5) 法定福利費	14,368千円	(6) 旅費交通費	11,151千円	(7) 地代家賃	12,535千円	(8) 支払手数料	13,741千円	(9) 委託管理料	8,147千円	(10) 広告宣伝費	9,533千円	(11) 減価償却費	1,389千円	(12) 貸倒引当金繰入額	300千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 役員報酬</td><td style="text-align: right;">21,630千円</td></tr> <tr><td>(2) 給料手当</td><td style="text-align: right;">56,402千円</td></tr> <tr><td>(3) 地代家賃</td><td style="text-align: right;">16,042千円</td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">28,720千円</td></tr> <tr><td>(5) 顧問料</td><td style="text-align: right;">13,737千円</td></tr> <tr><td>(6) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,620千円</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">700千円</td></tr> <tr><td>(8) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,780千円</td></tr> </table>	(1) 役員報酬	21,630千円	(2) 給料手当	56,402千円	(3) 地代家賃	16,042千円	(4) 広告宣伝費	28,720千円	(5) 顧問料	13,737千円	(6) 減価償却費	2,620千円	(7) 貸倒引当金繰入額	700千円	(8) 役員退職慰労引当金繰入額	3,780千円
(1) 役員報酬	18,600千円																																								
(2) 給与手当	20,153千円																																								
(3) 賞与	7,247千円																																								
(4) 退職給付費用	2,963千円																																								
(5) 法定福利費	14,368千円																																								
(6) 旅費交通費	11,151千円																																								
(7) 地代家賃	12,535千円																																								
(8) 支払手数料	13,741千円																																								
(9) 委託管理料	8,147千円																																								
(10) 広告宣伝費	9,533千円																																								
(11) 減価償却費	1,389千円																																								
(12) 貸倒引当金繰入額	300千円																																								
(1) 役員報酬	21,630千円																																								
(2) 給料手当	56,402千円																																								
(3) 地代家賃	16,042千円																																								
(4) 広告宣伝費	28,720千円																																								
(5) 顧問料	13,737千円																																								
(6) 減価償却費	2,620千円																																								
(7) 貸倒引当金繰入額	700千円																																								
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	3,780千円																																								
<p>2. 関係会社取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> </table>	営業外収益		受取利息	344千円	<p>2. 関係会社取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> </table>	営業外収益		受取利息	294千円																																
営業外収益																																									
受取利息	344千円																																								
営業外収益																																									
受取利息	294千円																																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
貸倒引当金 123	貸倒引当金 410
繰延税金資産小計 123	未払事業税 4,649
評価性引当額 123	繰延税金資産 (流動) 合計 5,059
繰延税金資産 (流動) 合計 -	繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産 (固定)	退職給付引当金 1,263
退職給付引当金 939	役員退職慰労引当金 7,002
繰延税金資産小計 939	その他 16
評価性引当額 939	繰延税金負債 (固定) との相殺 456
繰延税金資産 (固定) 合計 -	繰延税金資産 (固定) 合計 7,826
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産合計 12,885
特別償却準備金 620	繰延税金負債 (固定)
繰延税金負債 (固定) 合計 620	特別償却準備金 456
	繰延税金資産 (固定) との相殺 456
	計 -
	繰延税金負債合計 -
	差引：繰延税金資産の純額 12,885

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成17年11月22日開催の取締役会において承認された第12期事業年度の間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）の間財務諸表は次のとおりであります。

なお、この中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は未了であり中間監査報告書は受領していません。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		193,920	
2. 受取手形		5,003	
3. 売掛金		186,698	
4. 仕掛品		1,926	
5. 貯蔵品		1,946	
6. 前払費用		1,208	
7. 関係会社短期貸付金		21,250	
8. 繰延税金資産		5,032	
9. その他		3,660	
貸倒引当金		1,000	
流動資産合計		419,647	75.2
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物附属設備		3,956	
減価償却累計額		861	3,094
(2) 工具器具備品		11,116	
減価償却累計額		7,118	3,997
有形固定資産合計		7,091	1.3

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		20,900	
(2) ソフトウェア仮勘定		23,100	
(3) その他		107	
無形固定資産合計		44,107	7.9
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		14,000	
(2) 関係会社株式		30,000	
(3) 敷金・保証金		33,209	
(4) 繰延税金資産		9,779	
(5) その他		125	
投資その他の資産合計		87,114	15.6
固定資産合計		138,314	24.8
資産合計		557,961	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		8,668	
2. 未払金		11,297	
3. 未払費用		21,673	
4. 未払法人税等		14,128	
5. 未払消費税等		9,496	
6. 預り金		9,042	
7. モニタポイント引当金		8,500	
8. 新株引受権		1,150	
9. その他		1,435	
流動負債合計		85,391	15.3

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債				
1.退職給付引当金			2,508	
2.役員退職慰労引当金			21,472	
固定負債合計			23,980	4.3
負債合計			109,371	19.6
(資本の部)				
資本金			251,251	45.0
資本剰余金				
資本準備金		120,600		
資本剰余金合計			120,600	21.6
利益剰余金				
1.任意積立金				
特別償却準備金		645		
2.中間未処分利益		76,092		
利益剰余金合計			76,738	13.8
資本合計			448,589	80.4
負債・資本合計			557,961	100.0

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			473,692	100.0
売上原価			218,770	46.2
売上総利益			254,922	53.8
販売費及び一般管理費			229,158	48.4
営業利益			25,763	5.4
営業外収益				
1. 受取利息		211		
2. 雑収入		42	253	0.1
営業外費用				
1. 支払利息		46		
2. 雑損失		795	842	0.2
經常利益			25,174	5.3
税引前中間純利益			25,174	5.3
法人税、住民税及び事 業税		12,600		
法人税等調整額		1,927	10,672	2.2
中間純利益			14,501	3.1
前期繰越利益			61,591	
中間未処分利益			76,092	

重要な会計方針

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="544 832 884 901"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物附属設備	15年	工具器具備品	4年～6年
建物附属設備	15年				
工具器具備品	4年～6年				
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>				

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(4) モニタポイント引当金</p> <p>モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、モニタポイントについては顧客のポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当中間会計期間において過去の実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当中間会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)」を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	1,426千円
無形固定資産	2,669千円
2. 当社の売上高(営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の受注の割合が高いため、事業年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的な変動があります。	

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
未経過リース料	(千円)
1年内	5,505
1年超	23,049
合計	<u>28,554</u>

(有価証券関係)

当中間会計期間において子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	97,308.00円
1株当たり中間純利益金額	3,145.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益(千円)	14,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	14,501
期中平均株式数(株)	4,610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月24日臨時株主総会決議ストックオプション(普通株式505株)及び第1回新株引受権付無担保社債(普通株式1,150株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

2. 新株引受権証券の移動状況

< 欄内の記載の訂正 >

「平成17年8月19日」の「村松 澄夫」から「静岡キャピタル3号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 静岡キャピタル株式会社 取締役社長 鈴木 庸夫」への移動の「移動後所有者の住所」の欄：「静岡県静岡市清水草薙北1-10」を「静岡県静岡市清水区草薙北1-10」に訂正

第3【株主の状況】

< 欄内の記載の訂正 >

「株式会社フレームワークス(注)2」の「住所」の欄：「静岡県静岡市南町14-25」を「静岡県静岡市駿河区南町14-25」に訂正

「静岡キャピタル3号投資事業投資事業有限責任組合 無限責任組合員 静岡キャピタル株式会社」の「住所」の欄：「静岡県静岡市清水草薙北1-10」を「静岡県静岡市清水区草薙北1-10」に訂正

正 誤 表

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分（平成17年11月 第1回訂正分）の本文中に以下の誤りがありましたので訂正いたします。

なお、訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第二部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(2)【その他】

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(省略)
3. 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準	<p>ホ モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、モニタポイントについては顧客のポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当中間連結会計期間において過去の実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当中間連結会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">(省略)</p>

(訂正後)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(省略)
3. 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準	<p>ホ モニタポイント引当金</p> <p>モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、モニタポイントについては<u>モニタ</u>のポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当中間連結会計期間において過去の実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当中間連結会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">(省略)</p>

注記事項

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(訂正前)

	PBISM事業 (千円)	マーケティングリサーチ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高	311,229	277,211	588,440	4,448	583,991
営業費用	204,828	259,718	464,546	88,320	552,867
営業利益	106,400	17,492	123,893	92,768	31,124

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISMS認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業 . . . 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は88,320千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

(訂正後)

	PBISM事業 (千円)	マーケティング リサーチ事 業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高	310,250	273,741	583,991	-	583,991
営業費用	204,636	256,248	460,885	91,981	552,867
営業利益	105,613	17,492	123,106	91,981	31,124

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

PBISM事業 プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISMS認証取得コンサルティング

マーケティングリサーチ事業 . . . 各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は91,981千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

2【財務諸表等】

(3)【その他】

重要な会計方針

(訂正前)

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(省略)
4. 引当金の計上基準	(4) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、モニタポイントについては顧客のポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当中間会計期間において過去の実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当中間会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。
	(省略)

(訂正後)

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(省略)</p> <p>(4) モニタポイント引当金</p> <p>モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、モニタポイントについては<u>モニタ</u>のポイント利用時に費用化しておりましたが、近年、ポイント利用の増加傾向が顕著になったことに伴い、費用負担額の重要性が高まったこと及び当中間会計期間において過去の実績に基づく引当率の合理的な算定が可能となったことから、当中間会計期間末よりモニタポイント引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,500千円減少しております。</p> <p>(省略)</p>